

2. 主要調査項目の概要

業況総合判断

全産業の業況総合判断「D.I」は4期連続で「好転」超を示した。
業種別では、小売業が前回比で大きく悪化し「悪化」超となった。

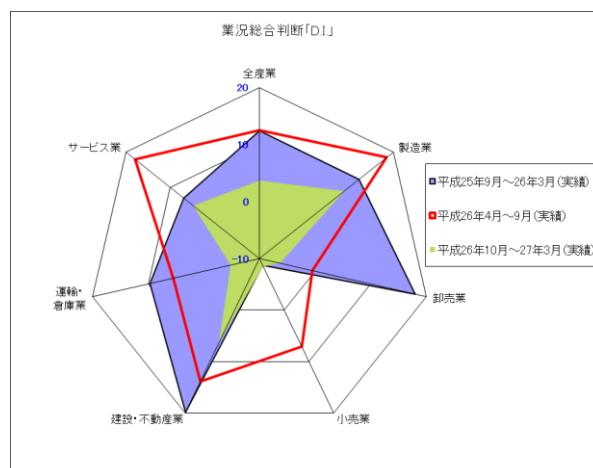
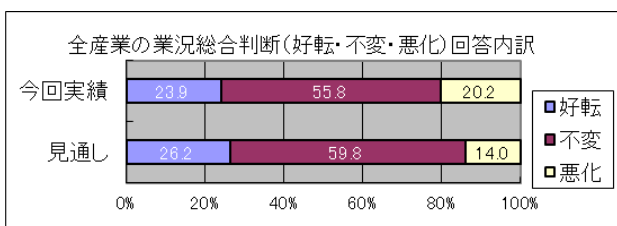
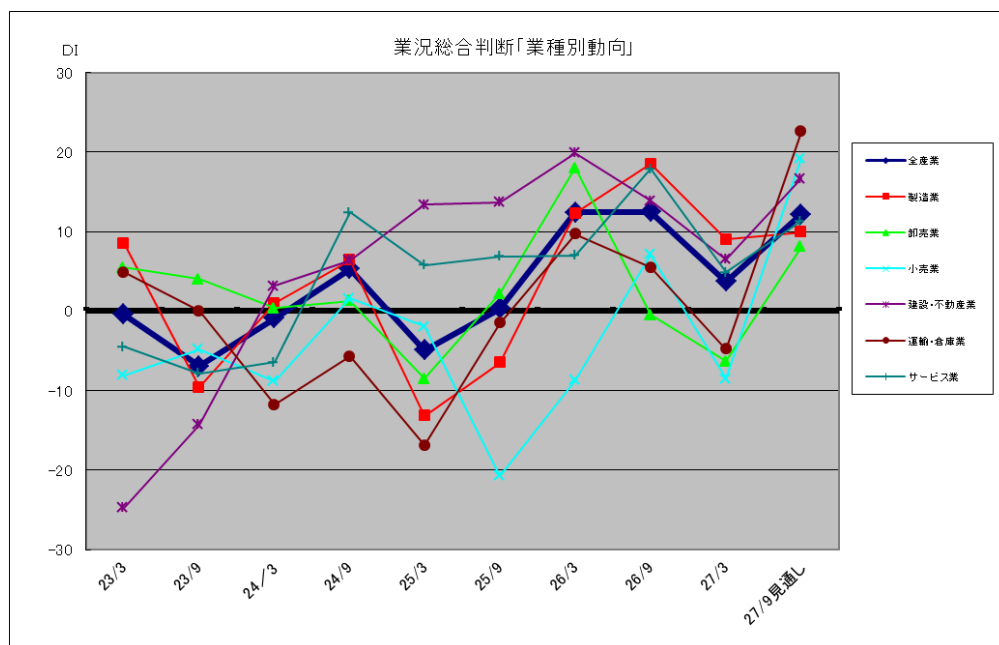
全産業の売上高の平成26年10月～平成27年3月（実績）傾向判断での業況総合判断「D.I」は3.7(好転23.9、不変55.8、悪化20.2)と「好転」超を示したが、前回比においては▲8.8ポイントと「好転」超幅は減少した。

平成27年3月現状水準で▲5.8と「悪化」超を示し、前回比においても▲0.9ポイント悪化した。

業種別の傾向判断業況総合判断「D.I」は、製造業、建設・不動産業で「好転」超となり、卸売業、小売業、運輸・倉庫業で「悪化」超となった。前回比では全ての業種で悪化しており、特に小売業が大きく悪化した他、サービス業は「好転」超となったものの前回比▲13.0ポイントの4.9となった。

業種の内訳について、前回比で好転した業種は製造業のプレス・メッキ・ネジ、卸売業の化成・医薬品など8業種となった。一方、前回比で悪化した業種は製造業の家具・木製品、小売業の自動車、繊維品など23業種となった。製造業の製材、合板、小売業の燃料は前回比不変となった。また、業況総合判断「D.I」が「好転」超を示した業種の内訳は前回の22業種から12業種に減少している。

全産業の平成27年4月～9月（見通し）の業況総合判断「D.I」は12.2（好転26.2、不変59.8、悪化14.0）と「好転」超となり、今回実績比では+8.5ポイントと増加すると予測している。業種別では、全ての業種で「好転」超となった。



売上高

卸売業を除くすべての業種で売上高「D.I」は「好転」超を示した。

前回比では全体的に「好転」超幅が大幅に減少した。

全産業の売上高の平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月（実績）の傾向判断「D.I」は 10.0（好転 39.9、不変 30.1、悪化 29.9）と「好転」超を示したが、前回比▲15.8 ポイントとなった。

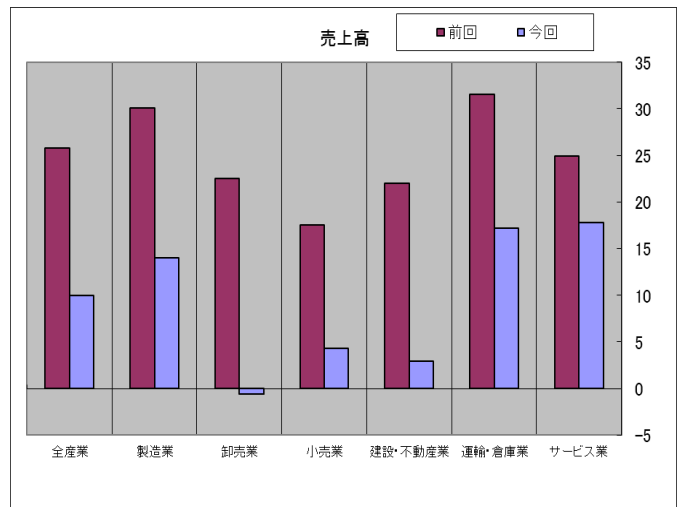
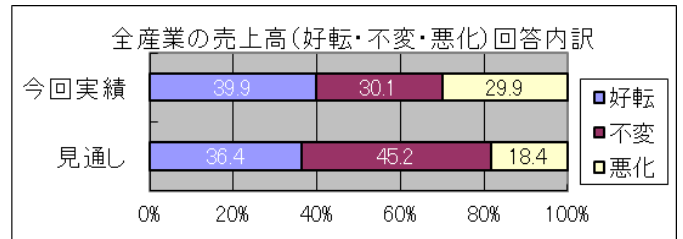
業種別では、売上高「D.I」は卸売業が「悪化」超となったが、卸売業を除く業種で「好転」超を示した。前回比ではサービス業は「好転」超幅が減少し、製造業、小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業は「好転」超幅が大幅に減少した。卸売業は大きく悪化し「悪化」超となった。

業種の内訳について、売上高「D.I」が前回比で好転した業種の内訳は製造業の家具・木製品、小売業のその他小売など 4 業種となった。

一方、前回比で悪化した業種は、製造業の輸送用機器、卸売業の鉱物・金属材料、その他卸売、小売業の自動車など 28 業種となった。

全産業の平成 27 年 4 月～9 月（見通し）の売上高「D.I」は 18.0（好転 36.4、不変 45.2、悪化 18.4）の「好転」超、今回実績比においては+0.8 ポイントの「好転」超幅の増加を予測している。

業種別では、全ての業種で「好転」超を予測、今回実績比では小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業で「好転」超幅の増加、製造業が+0.2 ポイントとほぼ横ばい、卸売業が「悪化」超から「好転」超への改善を予測している。



労働力

全産業の労働力「D.I」は前回比▲4.6 ポイントの▲40.3 となり労働力不足を示した。

以前からの建設・不動産業、運輸・倉庫業に加えサービス業も大きく「悪化」超となり人材不足が深刻になっている。

平成 27 年 3 月時点の労働力（実績）の「D.I」は、前回比▲4.6 ポイントの▲40.3 となり労働力不足が深刻となっている。業種別では全ての業種で労働力不足を示し、特に運輸・倉庫業で▲63.3、建設・不動産業で▲54.4、サービス業で▲50.4 と大きく「悪化」超となった。

前回比では、製造業、卸売業、小売業、倉庫・運輸業、サービス業で「悪化」超幅が増加したが、建設・不動産業で「悪化」超幅が僅かながら減少している。

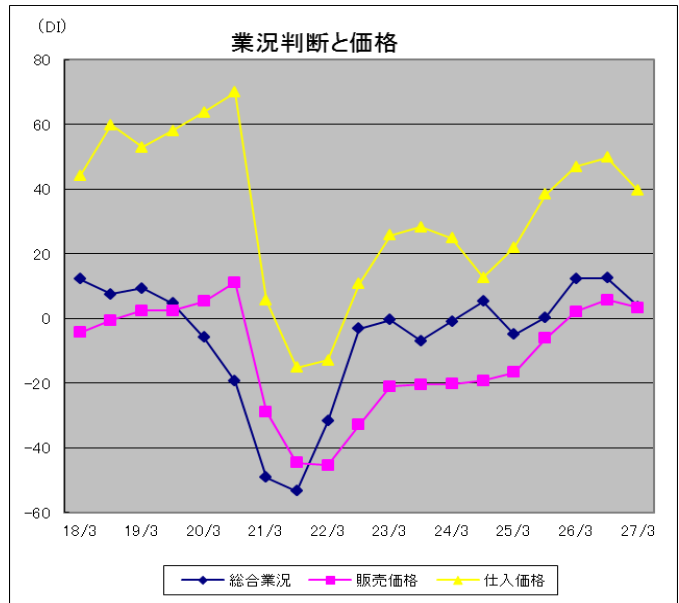
販売・仕入価格

販売価格「D.I」は3期連続の「上昇」超となり、仕入価格「D.I」は10期連続の「上昇」超となった。

全産業の売上高の平成26年10月～平成27年3月（実績）の販売価格「D.I」（上昇－低下）は3.3となり3期連続の「上昇」超となったが、前回比▲2.5ポイントと「上昇」超幅は減少した。仕入価格「D.I」は39.6とこちらも10期連続で「上昇」超となったが、前回比では▲10.2ポイントと「上昇」超幅は減少した。

販売価格の業種別では製造業、サービス業を除く業種で販売価格「D.I」は「上昇」超となった。前回比では、運輸・倉庫業で上昇したが、製造業、卸売業、小売業、建設・不動産業、サービス業が下落した。

仕入価格の業種別では、全ての業種で「上昇」超となったが、前回比では全ての業種で「上昇」超幅が減少した。



また、全産業の平成27年4月～9月（見通し）については、販売価格「D.I」は今回実績比+1.3ポイントの4.6、仕入価格「D.I」は今回実績比▲3.0ポイントの36.6と、共に「上昇」超の予測となったが仕入価格「D.I」の「上昇」超幅は減少を予測している。

収益

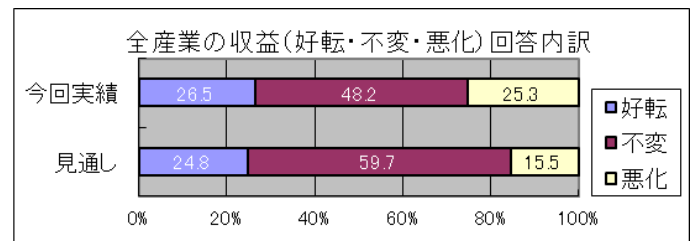
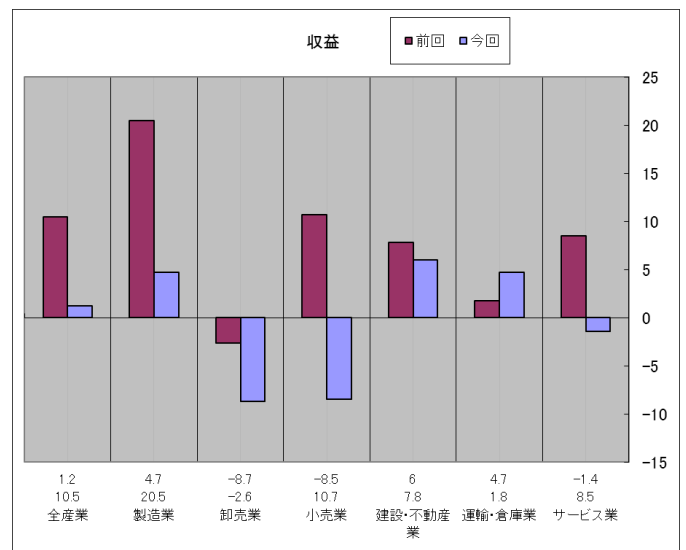
収益「D.I」は製造業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で「好転」超を示した。前回比では運輸・倉庫業のみ「好転」超幅が増加し、特に小売業が大きく悪化した。

全産業の売上高の平成26年10月～平成27年3月（実績）の収益「D.I」は1.2(好転26.5、不変48.2、悪化25.3)と「好転」超となったが、前回比においては▲9.3ポイントと「好転」超幅は減少した。

業種別では、卸売業、小売業で「悪化」超となり、特に小売業で前回比▲19.2ポイントの▲8.5と大きく悪化した。「好転」超となったのは製造業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で、前回比では運輸・倉庫業のみ「好転」超幅が増加した。

全産業の平成27年4月～9月（見通し）の収益「D.I」は9.3（好転24.8、不変59.7、悪化15.5）と「好転」超を示し、今回実績比+8.1ポイントと「好転」超幅が増加すると予測している。業種別では全ての業種で「好転」超となり、今回実績比でも全ての業種で「好転」超幅の増加を予測している。

尚、全産業の平成27年3月現状水準では、「黒字」とした企業割合が45.9%から47.7%、「赤字」とした企業割合は11.2%から10.7%と、共に改善を示した。現状水準「D.I」は37.0と「好転」超となり、前回比+2.3ポイントと好転した。



資金繰り

全産業の資金繰り「D.I」は▲1.1となり、3期ぶりに悪化した。

全産業の売上高の平成26年10月～平成27年3月（実績）の資金繰り「D.I」は前回比では▲3.0ポイントの▲1.1となり3期ぶりの「悪化」超となった。業種別では建設・不動産業が「好転」超となったが、製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業が「悪化」超となった。

全産業の平成27年4月～9月（見通し）の資金繰り「D.I」は今回実績比+3.7ポイントの2.6と「好転」超を予測している。業種別では卸売業を除く業種で「好転」超を示し、卸売業で不変を示した。今回実績比においては全ての業種で改善を示している。特に運輸・倉庫業においては+11.1ポイントの「好転」超を予測している。

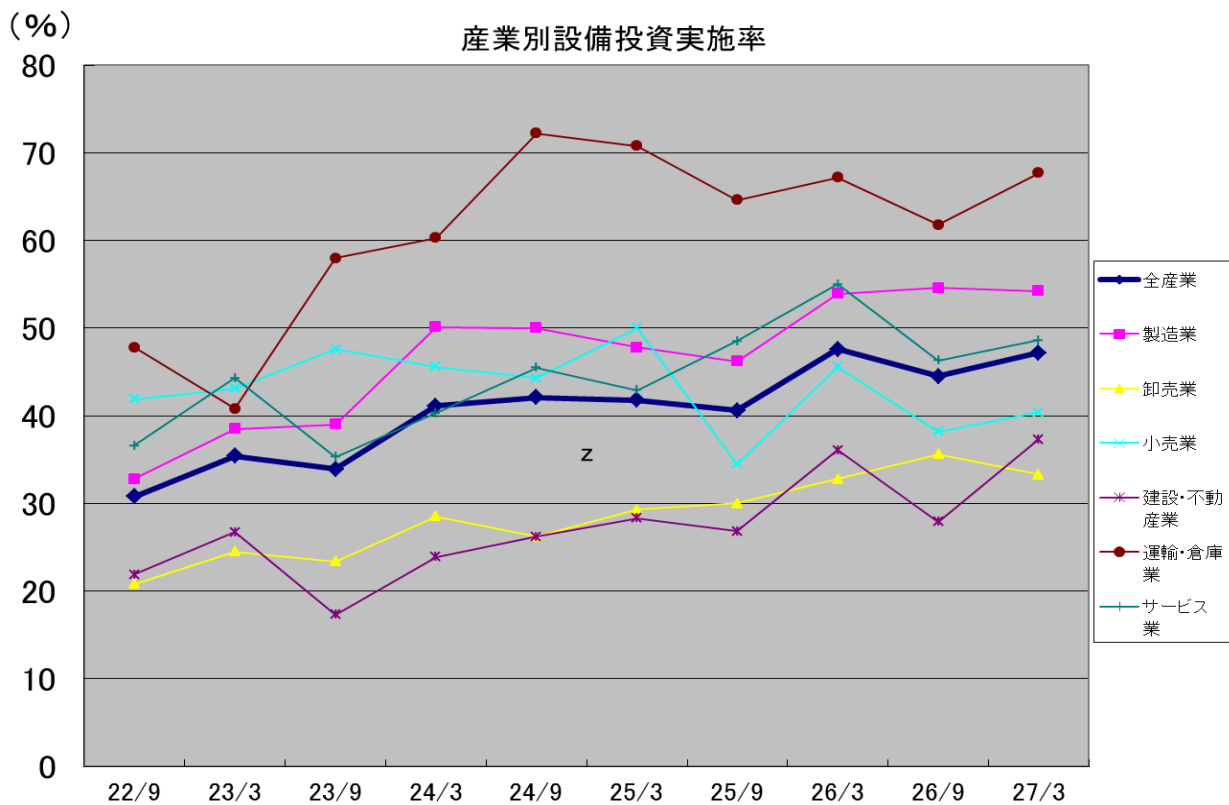
設備投資

「設備をした」と答えた企業の割合は前回比で増加。
見通しについては今回実績比で僅かながら減少を示した。

全産業の売上高の平成26年10月～平成27年3月（実績）で全産業の「設備をした」企業の割合をみると小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業が前回比で増加し、特に運輸・倉庫業が前回比+11.8ポイントの35.4%と大幅に増加した。

また、全産業の平成27年4月～9月（見通し）で「設備投資をする」と答えた企業の割合は44.9%と今回実績比で減少すると予測し、小売業、サービス業を除いた業種で減少を見込んでいる。

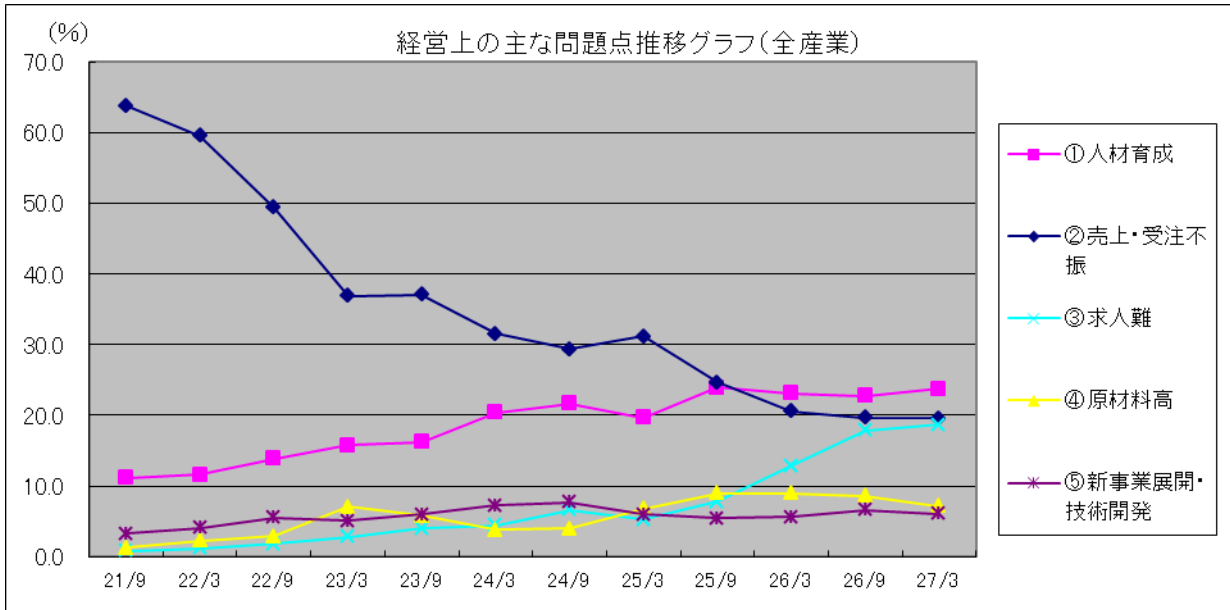
設備投資の内容を詳しく見ると、新規設備62.6%（前回比+1.6ポイント）、更新設備37.4%（前回比▲1.6ポイント）と、新規設備に占める割合が高い。具体的内容を見ると生産設備が一番多く27.8%（前回比±0）、次に車輛・運搬具で22.4%（同+0.5ポイント）、以下付帯設備15.5%（同+2.2ポイント）、12.7%（同▲3.8ポイント）の順になった。



経営上の問題点

「人材の育成」が前回同様、比率が最も高く、多くの経営者が課題と捉えている。
「求人難」が前回比で比率を上げ、全ての業種で人材不足が深刻化している。

全産業の上位5位は、①「人材の育成」(23.8%) ②「売上・受注不振」(19.6%) ③「求人難」(18.7%) ④「原材料高」(7.2%) ⑤「新事業展開・技術開発」(6.1%)となった。「人材の育成」、「求人難」が前回より更に比率を上げ、「人」に関する問題が懸念材料となっている。
業種別では、特に建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業で「人」に関する問題が比率を上げており、依然として人手不足が深刻になっている。



18の選択肢より一つを選択。上段は今年度、下段は前回の順位・構成比(%)

	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	人材の育成 ①	23.8 (22.8)	売上・受注不振 ②	19.6 (19.7)	求人難 ③	18.7 (17.9)	原材料高 ④	7.2 (8.6)	新事業展開・技術開発 ⑤	6.1 (6.6)
製造業	売上・受注不振 ②	23.7 (22.2)	人材の育成 ①	23.7 (27.5)	求人難 ③	12.8 (10.3)	原材料高 ④	7.8 (7.7)	設備の不足・老朽化 ⑥	6.8 (4.2)
卸売業	売上・受注不振 ①	21.7 (25.5)	人材の育成 ②	21.7 (16.5)	原材料高 ③	13.0 (11.7)	求人難 ④	10.6 (10.1)	過当競争激化 ⑤	7.5 (9.0)
小売業	売上・受注不振 ①	25.5 (25.5)	過当競争激化 ④	17.0 (10.9)	求人難 ②	17.0 (20.0)	人材の育成 ③	12.8 (16.4)	販売経費増 圏外	6.4
建設・不動産業	人材の育成 ②	30.1 (24.3)	求人難 ①	19.9 (25.4)	売上・受注不振 ③	16.9 (12.1)	原材料高 ⑤	7.8 (5.8)	新事業展開・技術開発 ⑦	5.4 (5.2)
運輸・倉庫業	求人難 ①	42.9 (37.7)	人材の育成 ④	14.3 (7.5)	収益不振 ⑤	9.5 (5.7)	売上・受注不振 ③	7.9 (7.5)	設備の不足・老朽化 ⑦	7.9 (5.7)
サービス業	求人難 ①	32.6 (31.4)	人材の育成 ②	27.0 (24.8)	売上・受注不振 ③	12.8 (16.8)	新事業展開・技術開発 ⑤	7.1 (6.6)	収益不振 ⑥	5.0 (2.9)

3. 業界現況 (回答企業のコメント)

(1) 製造業

★為替の追加緩和により更に円安が進み、値上げ交渉が難航している。円安による仕入単価上昇分の販売価格への転嫁が追い付かない。

(プラスチック・同製品)

★売上増になっても製品製造の為に電気使用量が多大となるが、電気料が高騰している為大幅なコストアップとなって利益が出ない。

(輸送用機器)

★航空機製造産業は今後 10 年、20 年と長期に渡り需要が見込める。今後生産を拡大する為人材確保や継続的な投資が課題。

(金属製品)

★2017 年の消費増税までの間は現在と同等の収支を見込めるが、増税後は減収減益になると思われる。(金属製品)

★少子高齢化により経済の低迷は続く。海外から人の誘致が必要。もしくは海外向けの販売が必要と感じる。(繊維品)

★円安のため国内での部品調達が進み国内向けの販売が増加しているが、今後も今の生産量が維持できるか不透明。(化学・ゴム・皮革)

★海外移転が盛んだった円高時代とは、明らかに風向きが変わってきたように感じる。

(鉄鋼・非鉄・鋳物)

(2) 卸売業

★前年の春夏物が消費増税後売れず、在庫が膨らんでいる(繊維品)

★昨年4月の消費増税以降、売上は維持しているが過当競争により収益は悪化し、賃金改善に至っていない。(化成・医薬品)

★中国の需要が大幅に落ち込み、国内の鉄スクラップの価格が昨年ピーク時より 30%程落ちたが、リニア開通、オリンピック等大規模プロジェクトもあり先は明るいと思われる。

(機械器具)

(3) 小売業

★今後売り上げの増加は見込めるが、求人難による人手不足と円安による仕入価格の上昇が懸念材料。(その他小売)

(4) 建設・不動産業

★東日本の震災復興を柱とするインフラ整備の工事発注が盛況で、依然として労働力不足の状態が続いている。(建設・不動産)

★建築業界全体的に若年の有資格者数よりも高齢の有資格者の退職者数の方が多い。材料価格の上昇も重なり、今後東京オリンピック、リニア建設等大型案件が本格的に着工しだすと更に状況は苦しくなる。(建設・不動産)

★現政権になってから公共事業投資は増加した。発注単価も若干見直しされている。

(建設・不動産)

★消費増税の先送りもあって住宅業界、特に新築については相当の落ち込みがあり、今後もその傾向は続くと思われ、リノベーションやメンテナンス工事に軸足を移す経営が求められている。(建設・不動産)

(5) 運輸・倉庫業

★運輸業全般で求人難によるドライバー不足が深刻であり、人件費が高騰している。

(運輸・倉庫業)

★社員の高齢化が進む中、若い人材の確保が課題であり、魅力ある会社へなるべく思い切った変革を進める必要がある。(運輸・倉庫業)

★原油価格の下落で収益が好転している。しかしながら軽油等が少しずつ上がりだしている為安心はできない。(運輸・倉庫業)

(6) サービス業

★過当競争が激化している中で人件費が高騰しているうえ、介護保険の見直しがあり、来期は 5~10%程収益低下が予想される。

(その他のサービス業)

4. 調査要領

調査対象	・名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業2,992社を対象にアンケート調査
回答数	・977社(回答率32.6%)
調査時期	・平成27年3月上旬
判断基準	<傾向判断> ・実績(平成26年10月~27年3月)を前年同期(平成25年10月~26年3月)と比較し判断 ・見通し(平成27年4月~9月)を前年同期(平成26年4月~9月)と比較し判断 <現状水準判断> ・平成27年3月末時点実績を判断
その他	・平成10年3月期調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月期調査より6ヵ月毎調査

<回答企業の業種別数>

業種	企業数	業種	企業数
製造業 (392)		卸売業 (161)	
食品	28	食品	23
繊維	11	繊維	6
材・合板	1	物・金属材料	14
家具・木製品	6	機械器具	29
紙・加工品	7	木材・建材	14
出版・印刷	19	化成・医薬品	7
化学・ゴム・皮革	14	その他卸売	68
プラスチック・同製品	40	小売業 (47)	
陶磁器・瓦	4	自動車	6
コンクリート・土石	1	食料品	7
鉄鋼・非鉄・铸件	18	繊維	4
プレス・メッキ・ネジ	13	燃料	4
金属製品	68	その他小売	26
工作機器・金型	20	建設・不動産業	171
電気機器	26	運輸・倉庫業	64
輸送用機器	44	サービス業 (142)	
その他機器	11	飲食・旅館・娯楽	22
その他製造	61	その他サービス	120

<回答企業の資本金別・従業員規模別数>

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000万円以下	849	20人以下	397
1億円以下	93	20人超~50人以下	303
3億円以下	19	50人超~100人以下	140
3億円超	16	100人超~300人以下	109
		300人超	28

<回答企業の地域別数>

地域	企業数	地域	企業数
愛知県	954	岐阜県	9
(うち名古屋市)	503	静岡県	14
(うち尾張地区)	266		
(うち三河地区)	185		

以上